

これまでの県内の取組

1 専門高校を中心とした高校再編

- ・進学と就職双方の希望者を支援し、大学進学にも強い専門高校を目指した取組
- ・既存の学校施設を大学のサテライトキャンパスとした高大接続教育の展開 など

2 スクール・ミッション※及びスクール・ポリシー※に基づく特色化・魅力化の推進

- ・「新時代における徳島県公立高等学校の在り方検討会議」の提言を踏まえ、令和3年度に策定
- ・入学者選抜に係る「生徒募集案内」に「学校情報」として掲載
- ・令和5年度入試より、育成型選抜において「スクール・ポリシーに関連した分野」の募集を実施
- ・徳島教育大綱及び徳島県教育振興計画の改定に合わせ、令和6年度に一部見直し

※スクール・ミッション：各公立高校等の存在意義や期待される社会的役割、目指すべき学校像
徳島県教育委員会及び徳島市教育委員会が策定

※スクール・ポリシー：各公立高校等の教育活動の指針となる3つの方針

- ①育成をめざす資質・能力に関する方針
- ②教育課程に関する方針
- ③入学者の受入れに関する方針

3 魅力化方策の共有・発信

- ・「徳島県公立高等学校魅力化推進委員会」の提言を踏まえ、「高校魅力化の方策」（リーフレット）を制作（令和4年度）
- ・特色化・魅力化に関する県内外の調査結果をもとに、「高校魅力化の方策Ⅱ」（小冊子）を制作（令和6年度）

4 全国募集の実施

- ・平成28年度入学者選抜から、徳島県教育委員会が認めた高校は、「志願者のみの転住」による出願を承認（令和8年度入学者選抜における県外募集実施校は、21校）
- ・地方への高校進学之机を創出する「地域みらい留学事業」に参画し、学校と地域の魅力について積極的な広報活動を実施（海部、那賀、池田、城西神山）
- ・受入れ体制を強化するため、寮を整備（阿南寮南棟、三好池田寮、第3海部寮）

5 各高校の特色化・魅力化を支援する取組

- ・全公立高校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入
- ・ICTの効果的活用を支える環境整備（徳島県GIGAスクール構想、県域アカウント整備 など）
- ・地元自治体や高等教育機関などとの連携協働（海部、鳴門 など）
- ・県及び国の事業の活用
（県：「とくしま生徒まんなか探究活動推進事業」「みんなでプロデュース産業教育推進事業」等）
（国：「スーパーサイエンスハイスクール支援事業」「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」等）

徳島県立海部高校の事例

地域とともにある県内魅力化先進校

平成16年 開校
平成26年 県外志願者受入条件緩和
平成30年 魅力化事業開始

○概要

- ・海部郡内の3校（日和佐高校、海南高校、穴喰商業高校）の再編統合により設置
- ・普通科、数理科学科、情報ビジネス科の3学科4クラス
- ・全校生徒272名のうち、県外生53名（高知県東洋町出身を除く）
- ・平成30年度から、高校と地域が一体となった「魅力化プロジェクト」を展開

○魅力化プロジェクト

〈地域を体験する海部学〉

- ・地域の魅力発見や地域課題解決に関する知識を身につける講演会等を実施
- ・アスリートや指導者による講演会・講習会の実施
- ・地域の祭りなど、伝統行事への高校生の参加支援

〈世界を体感するグローバル教育〉

- ・海外大学との連携協定に基づく、グローバル研修プログラムの実施
- ・海外のネイティブスピーカーによる英会話レッスンの実施

〈魅力化を推進する広報・組織〉

- ・全国から生徒を募集する「地域みらい留学事業」に参画
- ・魅力化コーディネーターの配置、魅力化推進協議会の設置

〈県外生の受入体制〉

- ・海部寮、第二海部寮（以上海陽町）、第三海部寮（牟岐町）を整備 など



グローバル研修プログラム
「海外短期留学」



地域みらい留学対面合同説明会

○海部郡（海陽町・牟岐町・美波町）からの支援

- ・学習支援（通信映像講座、オンライン英会話）
- ・情報ビジネス支援（起業体験、動画作成授業）
- ・グローバル教育支援（短期留学・英検受験料補助）
- ・部活動支援（奨学金、交流大会開催）
- ・県外生受入支援（食事・生活サポート） など

魅力化プロジェクト開始後、地元中学生入学率が向上 47.0%（H29） → 52.5%（R7）

地域みらい留学事業に参画後、県外からの入学生が増加 5名（H31） → 24名（R7）

徳島県立鳴門高校の事例

鳴門教育大学との連携による「Educationプログラム」開設

明治42年 開校
昭和31年 現校名に改称
令和元年 高大連携事業開始

○経緯

- ・平成31年に鳴門教育大学と高大連携に関する協定を締結
- ・令和元年度より、教職大学院生の実習受入を開始
- ・令和2年度より、高大連携推進委員会の開催や大学院生とともに学ぶ学習教室、鳴門教育大学教授による特別講義などを実施
- ・令和7年度より、県教委・鳴門教育大・鳴門市・鳴門市教委と連携し、学校設定科目「Educationプログラム」を開設、1年次生39名が受講

○講座の特色と構成

- ・教員としての素養を磨くことを目的とした、主体的・対話的に学ぶ講座
- ・鳴門教育大学と協力して、授業を計画・実施
- ・年次進行でステップアップする学びの流れ
 - ＜EプロⅠ＞教職入門
(鳴門教育大学と連携、教職の意義や魅力、教育についての話し合い)
 - ＜EプロⅡ＞教職実践
(鳴門市教委と連携、現職教員との交流や地元小中学校等での現場体験)
 - ＜EプロⅢ＞進路実現
(教職系大学入試への対策として、集団討論や面接等の実践練習)



(出典) 鳴門高校HPなど

コミュニティ・スクール ～地域とともにある学校づくり～

子供や学校の抱える課題の解決、未来を担う子供たちの豊かな成長のためには**社会総掛かりでの教育の実現**が不可欠です。



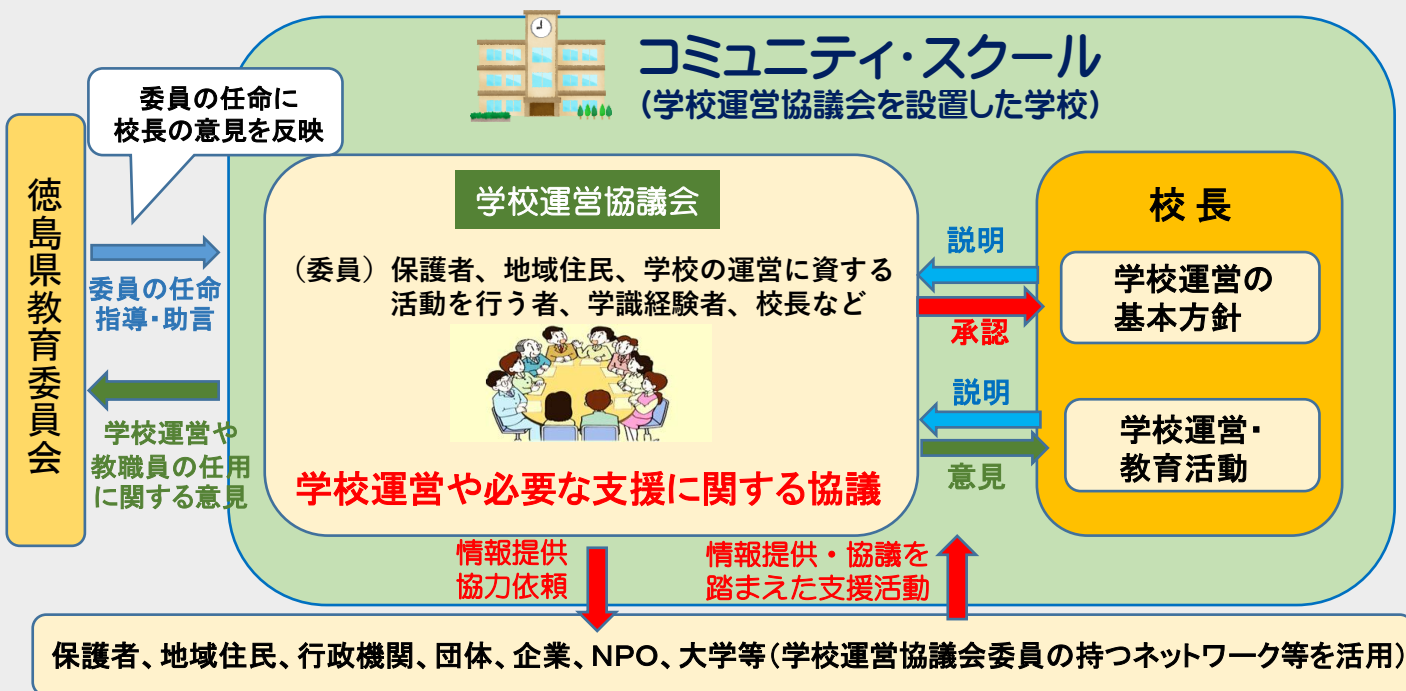
コミュニティ・スクールとは

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みです。

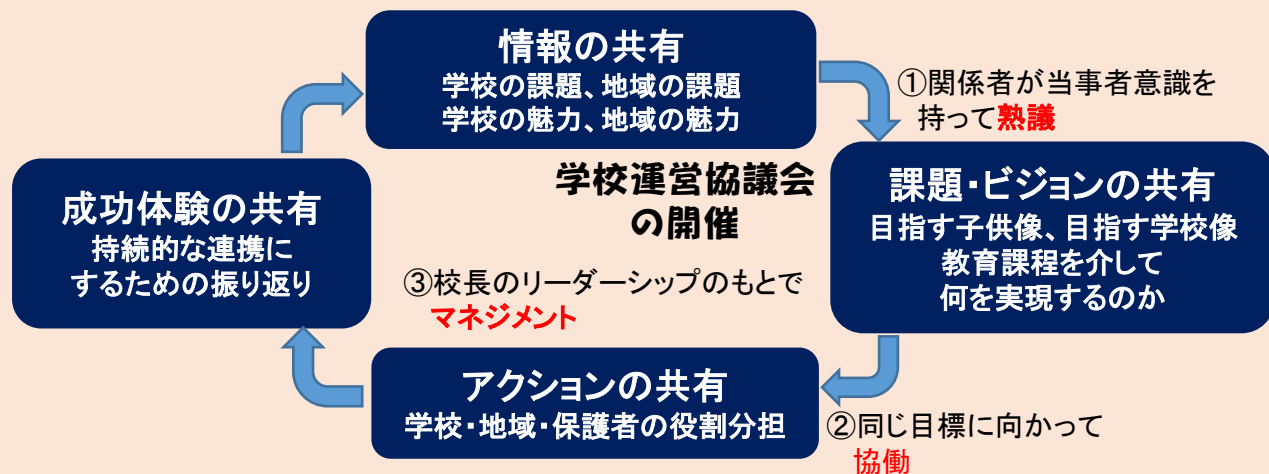
また、学校運営協議会を設置した学校のこともコミュニティ・スクールと呼びます。

令和4年度末までに
全ての県立学校に
コミュニティ・スクールを
導入します。

コミュニティ・スクールのイメージ



運営のポイント(熟議・協働・マネジメント)



コミュニティ・スクールの取組で広がる魅力

子供にとって

- 学びや体験活動が充実する。
- 地域との交流を通して自己肯定感や他人を思いやる心が育つ。
- 地域の担い手としての自覚が高まる。
- 防犯・防災等の対策によって安心・安全な生活ができる。

教職員にとって

- 地域の人々の理解と協力を得た学校運営や「社会に開かれた教育課程」の実現が可能になる。
- 地域人材を活用した教育活動が充実する。
- 地域の協力により子供と向き合う時間が確保できる。

保護者にとって

- 学校や地域に対する理解が深まる。
- 地域の中で子供が育てられているという安心感がある。
- 保護者同士や地域の人々との人間関係が構築できる。

地域の人々にとって

- 経験を生かすことで生きがいや自己有用感につながる。
- 学校を中心に地域がつながり、地域の活動が活発になる。
- 地域の防犯・防災体制等の構築ができる。

コミュニティ・スクールにおける地域と連携した取組例

令和2年度導入校

まずは既存の取組のさらなる充実から！

徳島県立那賀高等学校



地元企業の協力を得た
インターンシップの実施
(キャリア教育の充実)

徳島県立海部高等学校



地域コーディネーターの仲介による、SDGsに取り組む地元企業を招いてのブースセッションの開催

徳島県立名西高等学校



大学教員や地域人材による、エシカル消費をテーマとした出前授業の実施(探究学習の充実)

全国を取組例

- ・企業や大学等の専門性を生かした出前授業
- ・地域人材を活用した特別講座・フィールドワーク
- ・地元小・中学校との交流、共同学習の充実
- ・地元特産品を使用した商品開発
- ・地域の祭りへの参画

- ・障がいのある子供たちの地域生活を支えるネットワーク会議の開催(高等部をもつ特別支援学校としての企業・施設・団体等との関係づくり)
- ・地域と連携・協働して行う防災教育
- ・学習支援や環境整備などの学校支援

より詳しく知りたい方へ

『コミュニティ・スクール2018』(文部科学省)

『コミュニティ・スクールのつくり方(「学校運営協議会設置」の手引き)(令和元年改訂版)』(文部科学省)

『これからの学校と地域 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動』(文部科学省)

これらのパンフレットは文部科学省「学校と地域でつくる学びの未来」HPよりご覧いただけます。

<https://manabi-mirai.mext.go.jp/document/pamphlet/index.html>



【コミュニティ・スクールに関する問合せ】

徳島県教育委員会 〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

学校教育課 TEL:088-621-3134 FAX:088-621-2882

特別支援教育課 TEL:088-621-3142 FAX:088-621-3056



スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業

令和7年度予算額（案）

23億円

（前年度予算額）

23億円

※運営費交付金中の推計額 文部科学省



目的

- 先進的な理数系教育や文理融合領域に関する研究開発を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定し支援することを通じて、**将来のイノベーションの創出を担う科学技術人材の育成**を図る。
- 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する実証的資料を得る（学習指導要領の枠を超えた教育課程の編成が可能）。

事業概要

＜SSHとしての指定＞

【基礎枠】

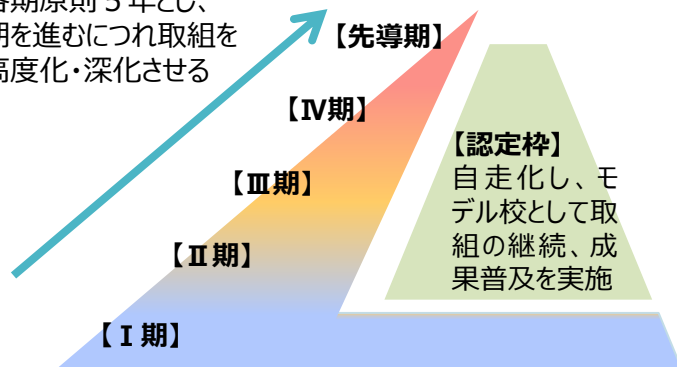
- 令和7年度指定校数：
229校程度（うち認定枠：25校）
（うち新規：33校（うち認定枠：10校））
- 指定期間：各期原則5年
- 支援額：6百万円～12百万円/年

● 類型

＜基礎枠＞ 自然科学を主とする先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

＜文理融合基礎枠＞ 社会の諸課題に対応するため、自然科学の「知」と人文・社会科学の「知」との融合による「総合知」を創出・活用した先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

各期原則5年とし、期を進むにつれ取組を高度化・深化させる



＜SSH指定校への追加支援＞

【重点枠】

- 令和7年度重点枠数：
12校＋1コンソーシアム程度（うち新規：4校）
- 指定期間：最長5年
- 支援額：5～30百万円/年
- 類型
 - ＜高大接続＞ 高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証。
 - ＜広域連携＞ SSHで培った成果等を広域に普及することにより、地域全体の理数系教育の質を向上。
 - ＜海外連携＞ 海外の研究機関等と連携関係を構築し国際性の涵養を図るとともに、将来言語や文化の違いを越えて共同研究ができる人材を育成。
 - ＜革新共創＞ 社会問題・地域課題について、文理横断的な領域も含めた科学的な課題研究を行い、新たな価値の創造を志向する人材を育成（アントレプレナーシップ教育等）。
 - ＜探究推進＞ 優れた研究開発の成果を活用した取組を更に深化・高度化、普及展開。

支援内容

- 学習指導要領の枠を超え、理数を重視した教育課程の編成
- 国内外の高校・大学等との連携、課題研究の実施等に係る費用（旅費、物品費、等）の支援

＜管理機関への追加支援＞

【SSHコーディネーター】

- 令和7年度配置数：
20機関程度
- 支援額：6.6百万/年
- 令和5年度より開始

以下目的を達成するため希望するSSH指定校の管理機関（教育委員会等）に「SSHコーディネーター」を配置

- SSH指定校や地域の探究・理数系教育の充実
- 域内外の学校への成果普及
- 外部機関との連携を推進
- SSH指定校の自走化

成果

- 学習指導要領改訂（科目「理数探究基礎」及び「理数探究」を新設）
- 科学技術への興味・関心や姿勢の向上、進路選択への影響
- SSH卒業生の国内外での活躍
- 科学技術コンテスト等における活躍

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和7年度予算額

2億円
（新規）



令和6年度補正予算額

74億円

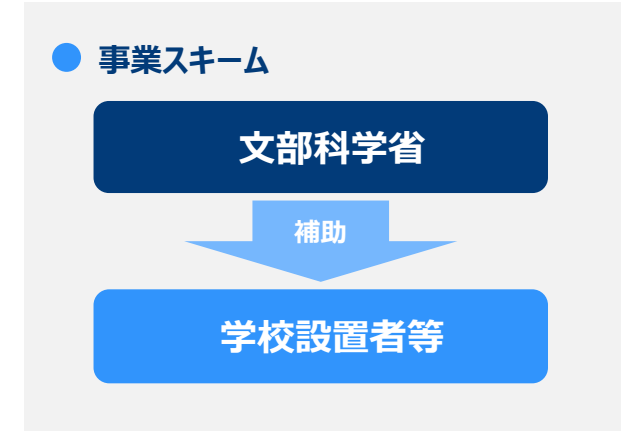
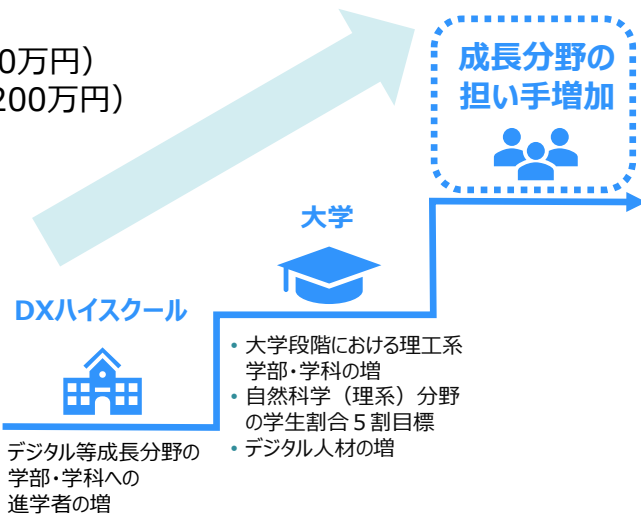
現状・課題	大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要
事業内容	情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

支援対象等	箇所数・補助上限額 ※定額補助
公立・私立の高等学校等 （1,200校程度）	- 継続校 : 1,000校 × 500万円（重点類型の場合700万円） - 新規採択校 : 200校 × 1,000万円（重点類型の場合1,200万円） - 都道府県による域内横断的な取組 : 47都道府県 × 1,000万円 ※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算（80校（半導体重点枠を含む））

採択校に求める具体の取組例（基本類型・重点類型共通）
- 情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進（遠隔授業の活用を含む） - 情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置 - デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施 - デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進 - 高大接続の強化や多面的な高校入試の実施 - 地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施 - 専門高校において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した高度な専門教科指導の実施、高大接続の強化

採択校に求める具体の取組例（重点類型（グローバル型、特色化・魅力化型、） プロフェッショナル型（半導体重点枠を含む））
- 海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組の実施等 - 文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換 - 産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組の実施

支援対象例
ICT機器整備（ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等



（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当） 付）